

「国民いじめ」から「国民を助ける」政治に 公務員削減を露払いにした 行政サービス切り捨てに ストップを

「国家公務員の定員を5年で10%削減」。
これは昨年12月24日に閣議決定された
「新行革大綱」が打ち出した方針です。
そのほこ先は、サービスの第一線に向けられています。

たとえば国立病院ならば…

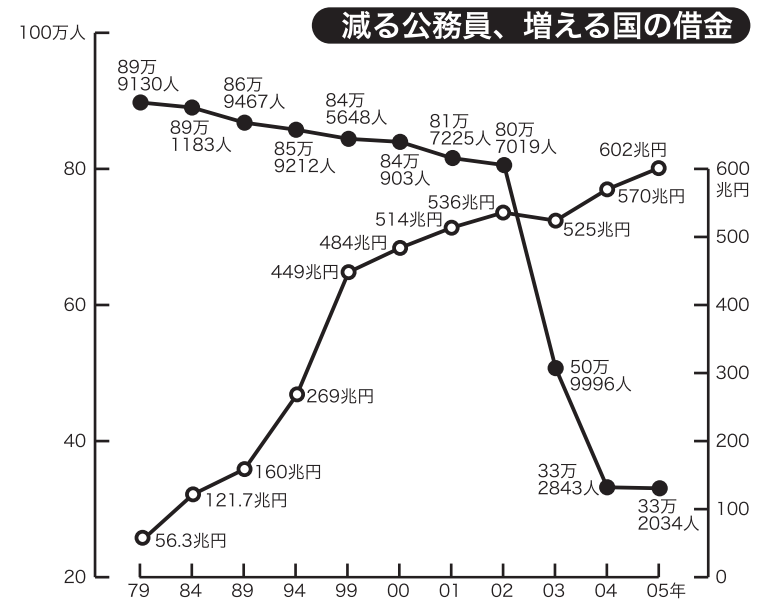


■公務員減らしは借金減らしにならない

政府が今まですすめてきた「行政改革」では、公務員をいくら減らしても、膨大な国の借金は増えるばかりです。借金が増える大もとである大企業中心の政治や行政の仕組みが変わらないからです。しかも、今回の新しい「行政改革」は、定率減税廃止などの所得税増税や消費税増税への露払いというもくろみがあります。つまり、「政府もこんなに公務員を減らしていますので、増税など国民負担をよろしく」というものです。「国民いじめ」から「国民を助ける」政治・行政の転換が必要です。

■「行政改革」のねらいは国民サービス部門の削減

何を減らし、何を充実させるかも問題です。国の「行政改革」では、国立大学や国立病院など、国民サービスの中心がねらわれ、独立行政法人化で国の外に出され、人員減がはかられた上に、国立大学では授業料の値上



- *1: 左の目盛りは国家公務員定員、右の目盛りは国の借金
- *2: 2001年度の定員は、国立試験研究機関などの独立行政法人化による減。
- *3: 2003年度の定員は、郵政公社化と印刷、造幣の独立行政法人化による減。
- *4: 2004年度の定員は、国立大学の法人化と国立病院・療養所の独立行政法人化による減。
- *5: 2005年度の定員と「国の借金」は05年度政府予算案から（「国の借金」は財務省の、「公務員の数」は総務省の発表データ）

げなど新たな国民負担がされます。これからも、定員削減の対象になるのは、登記や職業安定、社会保険など国民のサービス部門が中心となっています。

国民に負担ばかり求めては、新しい不況が来かねません。税金は能力に応じて負担させ、国民サイドにたった経済の建て直しの政治をするのが国の役割ではないでしょうか。

国公労連

日本国家公務員労働組合連合会

東京都港区西新橋1-17-14 リパティ14 3F
TEL.03-3502-6363 mail@kokko.or.jp